

令和4年度 当初予算

令和3年度 2月補正予算
(国補正予算分)

14ヶ月予算の概要





予算編成の基本方針

令和4年度当初予算については、骨格的予算として編成する。

具体的には、目下の最重要課題である、命・暮らし・事業を守るコロナ対策のほか、医療・福祉、防災・減災などの安心・安全対策や4月からの新年度に合わせた子育て・教育分野への対応など年度当初から取り組むことが必要な事業を計上する。

また、これらの対策については、国の経済対策も積極的に活用し、切れ目のない14ヶ月予算として編成する。



令和4年度当初予算等の目次

1. 命・暮らし・事業を守るコロナ対策

2. 府民の安心・安全対策

3. 子育て・教育環境の充実

4. 文化振興と魅力ある地域づくり

1. 命・暮らし・事業を守るコロナ対策



1. 命・暮らし・事業を守るコロナ対策

予算規模 2,312億円台(14ヶ月予算)

(1) 命・健康を守るコロナ対策

487億円規模

ワクチン接種体制の確保、医療提供体制の確保など

(2) 雇用・暮らしを守るコロナ対策

32億円規模

離職者支援等の雇用対策、府民生活へのきめ細かなサポート

(3) 事業者支援・緊急経済コロナ対策

1,791億円規模

中小事業者への事業継続や新事業展開等への支援など



(1) 命・健康を守るコロナ対策

医療提供体制等の確保や感染防止対策について、引き続き万全を期す

医療提供体制等の確保

受入病床の確保等	33,280百万円
入院待機ステーション（臨時の医療施設）の運営等	551百万円
宿泊療養施設の運営等	6,004百万円
自宅療養者の生活支援（自宅療養安心パックの配送等）	773百万円
検査体制確保等	1,294百万円
医療従事者の負担軽減や特殊勤務手当等の支給支援	564百万円

感染防止対策

飲食店の感染防止対策認証制度の運用等	100百万円
社会福祉施設の感染防止対策	868百万円





(1) 命・健康を守るコロナ対策

ワクチン接種体制確保事業費

一部補正

3,386百万円

ワクチン3回目接種が早期かつ円滑に進むよう支援



ポイント

市町村等と協力し、速やかに3回目接種を実施



府営接種
会場の運営

モデルナワクチン接種会場の設置・運営

(京都タワービル、綾部ルネス病院、京都田辺中央病院の3ヶ所(2月～))

個別接種等
促進支援

週100回以上接種を行う診療所等への接種費用上乗せ支援

職域接種を実施する事業所等を支援

副反応専門相談窓口についても継続して設置



(2) 雇用・暮らしを守るコロナ対策

地域雇用再生緊急対策事業費

239百万円

離職者のキャリアチェンジや企業の事業多角化等を支援

ポイント

➡ 成長分野等への労働移動を促進

求職者向け

離職者の再就職等に向けたキャリアアップやキャリアチェンジを支援

企業向け

成長分野等への転換や多角化を支援

学生就職応援事業費

50百万円

早期離職防止・職場定着促進のため、

学校、企業、ジョブパークが連携して支援



ポイント

在校中からジョブパーク登録を促進し、離職の予兆段階でのサポートを実施



(2) 雇用・暮らしを守るコロナ対策

女性活躍総合支援事業費

125百万円

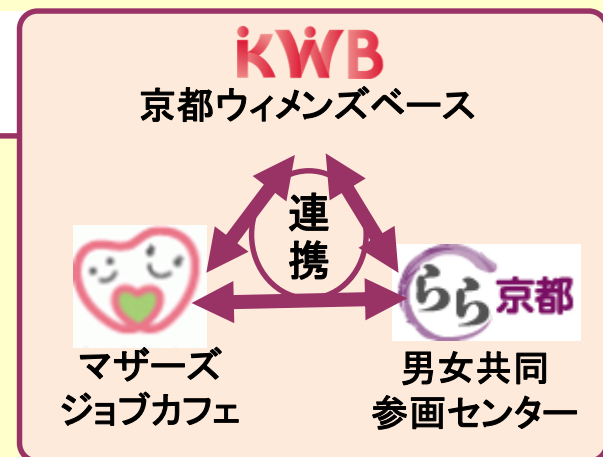
女性活躍拠点を京都テルサへ集結させ、女性活躍支援機能を一元化

ポイント

京都ウィメンズベースを京都テルサに移転

相談窓口の一元化により、

複合的な要因の相談にも迅速に対応



コロナ禍で様々な困難・課題を抱える女性支援をワンストップで実施

きょうとこどもの城づくり事業費

152百万円

子ども食堂等の取組を後押しするため、運営費助成に係る加算を継続

生活福祉資金貸付事業費

補正

1,561百万円

生活福祉資金（緊急小口資金等）の貸付原資の積み増し



(3) 事業者支援・緊急経済コロナ対策

金融・経営一体型支援体制強化事業費

445百万円

金融機関と経営支援団体が一体となって経営改善や新事業展開等を支援

府市協調

ポイント

各企業に応じたきめ細かな支援を実施するため体制等を強化

体制
強化

金融機関と経営支援機関の橋渡しを行う

特別経営指導員を増員(4名⇒9名)

補助金

eコマース実施のためのHP整備、決済システム導入など

売上向上、固定費削減につながる取組を支援

中小企業金融支援費

156,670百万円

金融機関への預託、利子補給を継続して実施

府市協調



(3) 事業者支援・緊急経済コロナ対策

伝統産業新規展開促進事業費

補正

315百万円

伝統産業の新規展開をソフト・ハード両面から総合的に支援

ポイント

ソフト

マーケットニーズに応じた新商品開発を支援(グループでの取組)

海外等への販路開拓やサブサービス等の新規ビジネスモデル開発 等

伝統産業界で活躍する後継者の育成を支援

有償インターンシップの実施による後継者育成



三産地で連携した和装の新たな販路獲得に向けた取組を実施

(西陣・友禅・丹後)

ハード

生産基盤の維持・拡充に必要な設備整備等を支援

広幅織機導入等による生産基盤の拡充 (上限1,500万円)

生産設備の更新・改修 (上限500万円) など





(3) 事業者支援・緊急経済コロナ対策

中小企業等外国人材受入緊急支援事業費

補正

56百万円

コロナの入国制限解除後、**中小企業等の事業継続**に向けて、

外国人材の入国後の待機費用を支援

ポイント

中小企業等に対し、入国後に要請される待機期間の宿泊経費を助成
外国人材1人あたり**5.6万円(上限15泊)まで(補助率1/2)**



京都舞鶴港コンテナ物流機能確保事業費

補正

12百万円

府北部地域企業の物流の安定を図るため、**新規就航と航路維持を支援**

ポイント

京都舞鶴港に寄港する船社に対し、寄港費用について、
1寄港あたり10万円を助成(1社あたり上限500万円)



2. 府民の安心・安全対策



2. 府民の安心・安全対策

新規事業も含め、年度当初から取り組むべき安心・安全対策は当初予算で計上

(1) 医療・福祉・生活の安心・安全対策

看護・福祉施設職員の処遇改善、看護師確保、障害児支援など

(2) 防災・減災・国土強靱化による安心・安全

危機管理センター整備、公共事業など

(3) 大雪被害対策

大雪によるパイプハウス等の復旧支援、森林被害対策など



(1) 医療・福祉・生活の安心・安全

看護・福祉施設職員処遇改善事業費

3,963百万円

コロナや少子高齢化への対応を行う看護・福祉施設職員の処遇改善

ポイント

月額平均4千円～9千円程度の処遇改善を実施
処遇改善に必要な費用を事業所等を通じて支援
令和4年2月～9月の賃金引上げ分が対象



対 象	処遇改善の内容
看護職員	月額平均4,000円 月額平均9,000円
介護職員	
障害福祉職員	
児童養護施設等職員	

※保育所等職員は市町村から、幼稚園教諭は国から直接支援



(1) 医療・福祉・生活の安心・安全

潜在看護師再就業支援強化事業費

25百万円

看護師不足解消に向け、**潜在看護師の再就業を後押しする仕組みを構築**

ポイント

看護技術の把握・水準確保を図るため、**看護スキルの確認制度を創設**

求職者の勤務条件に応じた**求人側とのマッチング**を実施

求人側が求める技術の習得に向けた**研修を開催**



ヤングケアラー支援体制強化事業費

27百万円

ヤングケアラーの認知度向上や支援体制の整備を実施

ポイント

認知度向上のため、当事者や社会全体への**広報啓発を実施**

ヤングケアラー総合対策センターの創設

相談から適切な支援に繋げるためのコーディネーター配置、ネットワーク会議の開催等





(1) 医療・福祉・生活の安心・安全

医療的ケア児支援強化事業費

一部補正

54百万円

医療的ケア児やその家族に対する支援を強化



ポイント

医療的ケア児等支援センター(仮称)を開設(令和4年4月予定)

相談対応や医療・福祉・教育各分野との支援調整等を実施

特別支援学校に通学する医療的ケア児への支援制度の創設

通学時における費用(福祉タクシー等の利用、看護師同乗)を支援

発達障害児支援医療・福祉・教育等連携強化事業費

5百万円

初診待機期間の短縮に向けた取組を強化



ポイント

こども発達支援センターに精神科医と非常勤看護師を各1名増員

医療・福祉・教育等関係機関との連携体制の構築、専門医の育成





(1) 医療・福祉・生活の安心・安全

児童虐待総合対策事業費

152百万円

「京都府子どもを虐待から守る条例」を制定し、取組を強化

ポイント

SNS(LINEなど)相談開始(令和4年7月から)

京都SARAの24時間対応開始(22時~10時のオンコール体制整備)

保護者カウンセリングや児童虐待アドバイザーの市町村派遣等
の重要な取組は継続して実施



オレンジリボン
(子ども虐待防止)



(2) 防災・減災・国土強靱化による安心・安全

危機管理センター整備費

100百万円

令和5年度の稼働に向けた整備



ポイント

災害対応機能を集約し、対策本部会議室を常設化

総合防災情報システムを核とした情報通信システムを整備



安心・安全基盤、道路整備による強靱化

一部補正

72,299百万円

国の「5か年加速化対策」^(※)を活用した安心・安全基盤整備等を展開

※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

JR奈良線複線化・高速化整備事業費

3,325百万円

令和4年度末開業予定に向け整備を推進





(3) 大雪被害対策

雪害対策費

補正

425百万円

雪害からの1日も早い生産回復に向けた支援等を実施

ポイント

農林施設等雪害対策



農業生産施設等緊急復旧対策

被災したパイプハウス等の復旧・撤去、茶の樹勢回復等を支援

森林雪害緊急対策

被害木の伐倒除去、再造林等を支援



道路積雪対策

府管理道路における除雪



3. 子育て・教育環境の充実



3. 子育て・教育環境の充実

新年度に合わせた取組や継続的な取組について、当初予算で計上

(1) 子育てにやさしい風土づくり

WEラブ赤ちゃんプロジェクトの更なる浸透に向けた取組など

(2) 子育てにやさしい職場づくり

企業における働きやすい職場づくりに対する支援など

(3) 子育てしやすいまちの実現

子育てにやさしいまちづくりに取り組む市町村支援、
不妊治療の保険適用に合わせた府独自の負担軽減制度を拡充、
幼稚園や高校における教育負担の軽減 など



(1)子育てにやさしい風土づくり

子育てにやさしい風土づくり推進事業費

38百万円

オール京都で展開する**WEラブ赤ちゃんプロジェクト**等の取組を強化

ポイント

WEラブ赤ちゃんプロジェクトの更なる浸透



令和3年11月3日開催の「きょうと子育て環境日本一サミット」において、
オール京都での「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の賛同宣言（全国初の一斉賛同）

京都駅ビルや公共交通機関等での大々的な啓発・キャンペーンを実施
インターネットメディアやSNS等を活用した府民へのプロジェクトの浸透
企業等による子育てにやさしい取組を紹介するWEB動画を制作し、発信

子育て環境日本一手帳の作成



従来の記載に留まらず**両親の育休計画を盛り込む等**、記載内容の検討を実施



(2) 子育てにやさしい職場づくり

子育てにやさしい職場づくり事業費

82百万円

企業における働きやすい職場づくりの取組を支援

ポイント

- **多様な働き方推進事業費補助金** (職場づくり行動宣言企業が対象)

時間単位有給休暇の導入、子連れ出勤のための社内スペース整備 等

- **子育てにやさしい職場環境づくりサービス創造補助金**

仕事と家庭の両立に役立つサービス提供(子連れコワーキングスペースの運営等)



子育て企業サポートチームの企業訪問を通じて、

これまでに1,458社が「職場づくり行動宣言」を実施(令和3年12月末時点)



(3) 子育てしやすいまちの実現

子育てにやさしいまちづくり事業費

150百万円

子育てにやさしいまちづくりに取り組む市町村のモデル事業を支援

ポイント

子ども・親子が交流できる場の整備など、ハード・ソフト両面から包括的に支援

令和3年度までに府内12地域で実施 ⇒ さらに府域へ展開



取組例 キッズステーション事業(与謝野町)

小学校の統廃合が進む地域で、廃校等を活用した
新たな子どもの居場所「キッズステーション」を開設



⇒ 自治会・NPO等が主体となって運営することで、コミュニティの核を形成

妊産婦包括支援事業費

56百万円

産後うつ等を防ぐため妊娠から出産、子育てまで包括的に支援





(3) 子育てしやすいまちの実現

不妊治療給付等事業費

374百万円

府独自の負担軽減制度を拡充するとともに仕事と治療の両立支援を強化

ポイント

○ 保険制度と府独自制度により経済的負担を軽減



治療費
の助成

《市町村と連携(費用負担:府1/2、市町村1/2)》

保険の適用を受ける治療 上限 6万円/年
(体外受精、顕微授精等)

先進医療の適用を受ける治療 上限10万円/年

治療
回数

全ての府民を対象に10回まで独自支援 (上限15万円/回)

《保険適用治療 39歳以下(6回まで)、40歳以上43歳未満(3回まで)》

○ 仕事と治療の両立が進むよう支援を強化

京都労働局等と連携し、職場内での理解促進等の広報啓発を強化



不妊治療休暇制度の創設などに取り組む企業を支援(多様な働き方補助金)



(3) 子育てしやすいまちの実現

未入園児保育支援事業費(2歳児子育て支援利用料減免)

26百万円

私立幼稚園が多子世帯等の子の利用料を減免する場合の費用を支援

ポイント

私立幼稚園に通う、多子世帯の2歳児に対する府独自支援制度を創設



同時在園の多子世帯: 第2子: 1/3を減免 第3子以降: 2/3を減免 等

あんしん修学支援事業費(学費軽減同時在学加算)

23百万円

学費軽減対象世帯^(※)で兄弟姉妹が府内高校に同時在学する場合、上乗せ支援

※ 年収590~910万円の世帯(学費軽減 8万円助成)

ポイント

2人以上同時に私立高校に通学する場合

(例 兄姉:私立、弟妹:私立)



2万円上乗せ(合計10万円)

いずれかが私立高校に通学する場合

(例 兄姉:公立、弟妹:私立)



1万円上乗せ(合計 9万円)



(3) 子育てしやすいまちの実現

京都式「教育DX」推進事業費

一部補正

748百万円

ICT教育の推進と保護者負担軽減制度の創設



ポイント

保護者

負担軽減

[全生徒が対象]

府立高校生1人1台タブレット端末本体購入費の**1/3程度を支援**

(上限1万円)

[年収約472万円未満の世帯の生徒]

年収約472万円未満の世帯には**2/3程度まで支援(上限2万円)**

ICT
環境整備

「デジタル学習支援センター(仮称)」を新たに設置

ICT教育リーダー教員の育成、デジタルコンテンツ配信等学習支援

私立高等学校ICT環境整備支援事業費

47百万円

保護者負担の軽減を図る私立高等学校を支援

生徒用タブレット等の端末導入費用を支援



4. 文化振興と魅力ある地域づくり



4. 文化振興と魅力ある地域づくり

文化庁の京都移転のスケジュール

- H29.4月
地域文化創生本部の設置



(地域文化創生本部)

- R4.12月
新行政棟・文化庁移転施設竣工



(完成イメージ)

- R5.3月中
文化庁業務開始 (中核組織の移転)
- ※そのほか、5月初旬の大型連休を活用しつつ
可及的速やかに移転

新行政棟・文化庁移転施設整備費

令和4年12月竣工に向けた施設整備



(工事の状況(令和4年1月現在))

3,556百万円



4. 文化振興と魅力ある地域づくり

文化芸術発信強化事業費

175百万円

オール京都体制で京都中を文化で彩る取組を展開

ポイント

文化庁京都移転に向け、**文化首都・京都を広く国内外に発信**
官民が連携して年間を通じて、切れ目なく様々な事業を展開

〈京都府主催の主な取組〉

府民とつくるミュージックフェスティバル

伝統文化の夢舞台（小学生等による伝統文化・伝統芸能の演舞など）

StageEverywhere・舞台芸術の発表（府内各地でパフォーマンス等を展開）



旧本館ルネサンス事業費

85百万円

文化庁京都移転を契機に、**旧本館を文化首都の象徴に相応しい施設に再整備**



4. 文化振興と魅力ある地域づくり

「移住するなら京都」推進事業費

251百万円

移住・定住に至るまでの各段階に応じたきめ細かな支援を**オール京都**で実施

ポイント

多様なニーズに対応した移住促進特別区域の拡充

「観光×移住」の**イベント開催**等、周知度アップによる移住検討者数の増加

市町村と連携した移住者の交流機会の確保や仕事づくり等、移住・定住へのフォローアップ



アート&テクノロジー・ヴィレッジ整備事業費

補正

400百万円

アートとテクノロジーの**融合**により新たな産業価値を生み出す

オープンイノベーション拠点を整備

ポイント

異業種・異分野の企業が協働し、**感性に働きかける製品や技術開発**を後押し

企業の枠を超えてアート思考で製品開発等に取り組む人材の育成





4. 文化振興と魅力ある地域づくり

京もののブランド総合戦略事業費

162百万円

府内産農林水産物・加工品（京もの）のブランド力・販売力を強化

ポイント

生産戦略

環境負荷低減など、新たな価値を付加した
農産物の生産拡大等を支援

加工戦略

京の食文化や健康機能性等の付加価値を付与した新たな中食の開発等を支援

販売戦略

京野菜マルシェやオンライン産地見学会の実施、輸出拡大の取組等を支援



林業・木材産業等振興施設整備事業費

補正

413百万円

府内産木材の利用促進と産業活性化に繋がる木材処理加工施設整備に対し支援

海洋調査船建造費



(現船: 平安丸)

1,110百万円

最新の水産資源等の調査機能を有する新たな海洋調査船を建造 (R4.12竣工予定)

府民サービスの向上と行財政改革の取組



府民サービスの向上と行財政改革の取組

利便性向上の取組

収入証紙を廃止し、令和4年10月から多様な決済手段(※)を導入

※ キャッシュレス決済やコンビニ収納にも対応

支払方法や支払場所の拡充により府民等の利便性を向上



行財政改革の取組

- | | |
|-----------------------------|--------|
| ① 人件費の減 (特別職及び管理職の給与カット等) | ▲約16億円 |
| ② 府民ニーズに即した事業の見直し | ▲約43億円 |
| ③ 歳入確保の取組 (未利用地の売却等) | 約12億円 |
| ④ 今後の財政運営資金の確保 (財政調整基金への積立) | 30億円 |

予算案の規模等



予算の規模(14か月予算)

※一般会計ベース

令和3年度2月補正予算

46,542 百万円

令和4年度当初予算

1,038,272 百万円

(前年度当初予算比 100.3%)

合計

1,084,814 百万円

<14か月予算ベース>

(前年度比98.7%)

(参考)府債残高 令和4年度末残高見込み 2,430,744百万円(府民1人あたり96.1万円)
(令和3年度末残高見込み 2,447,983百万円(府民1人あたり96.7万円))



令和3年度2月補正予算の内訳

予算規模(一般会計ベース) 465億円台

(1) 21号補正(府議会議員補欠選挙経費)

8百万円規模

(2) 22号補正(雪害対策、公共事業)

211億円規模
(別途 事業会計5.6億円規模)

雪害対策(パイプハウス復旧経費、除雪経費等)

コロナ対策(ワクチン早期接種、事業者支援等)

河川整備、道路整備、交通安全施設整備等の公共事業

(3) 23号補正(当初予算と合わせ14ヶ月予算)

253億円規模

(主な内容)

府内観光の促進、農林水産業の成長を支える施設整備支援

原子力防災対策、社会福祉施設整備支援、事業者支援 等

令和4年2月定例会

提案予定の主な条例の概要

- 1 京都府子どもを虐待から守る条例
- 2 京都府中小企業応援条例の一部を改正する条例
- 3 京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業等の立地促進に関する条例の一部を改正する条例

京 都 府



京都府子どもを虐待から守る条例案の概要

【ねらい】

虐待が減少しない現状を踏まえ、社会全体(オール京都)で子どもを虐待から守る取組を強化し、全ての子どもが夢や希望を持ち成長できる京都府づくりを進める。

【主な内容】

基本理念等

- 子どもの生命を最優先
- 市町村、関係機関、支援団体等との連携・協働 等

一体的な施策推進

未然防止・早期発見・早期対応

- 母子保健事業との連携強化等による支援の充実 等

虐待を受けた子どもへの支援

- DV、性暴力で被害を受けた子どもへのケアを強化
- 子どもへ意向を確認することによる適切な措置

再発防止

- 虐待が繰り返されないよう保護者への支援を強化
- 地域における見守り活動の充実

自立支援

- 施設入所中から退所後までの切れ目のない支援

支援体制の強化

- 府児童相談所の機能強化や人材の育成 等

【特徴】

- 保護者への支援など、未然防止や再発防止の取組を強化
- 虐待による将来の心身への影響を解消するため、心のケアなど支援を徹底

全国初

性暴力被害者ワンストップ相談支援センター(京都SARA)と密接に連携し、性的虐待への対応を強化



京都府中小企業応援条例の一部を改正する条例案の概要

【ねらい】

○産業の分業体制を支える担い手不足、社会の諸課題や経済情勢の著しい変化に対応できる持続性の高い産業構造の形成

【主な改正内容】

○中小企業の果たす役割

- ・「経済の維持形成」に「産業基盤・地域社会の維持形成」「社会の諸課題の解決」を重要な役割として追加し、次の3点を強化

○企業等の連携の推進(新)

- ・「企業間・産学間の連携の支援」「連携のための人材育成」を追加

○創業等の促進(拡充)

- ・「技術実証の施設の提供」「教育機関と連携した起業教育の推進」を追加

○成長発展の促進等(延長)

- ・「研究開発等事業計画の認定」等の有効期限を令和9年3月31日まで5年間延長

【特徴】

○企業等の連携、創業や成長発展の中小企業支援を通じて、産業・社会の課題解決や経済情勢の変化に対応できる持続性の高い産業構造の形成を実現



京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業等の立地促進に関する条例の一部を改正する条例案の概要

【ねらい】

○近年の社会・経済情勢を踏まえた企業立地促進施策を展開するとともに、府内各地域の特性に応じ、テーマ性を持った産業集積をさらに促進

【主な改正内容】

○誰もが働きやすい職場環境づくりの推進

- ・府の誘致の基本的な指針に、労働者の多様な事情等に応じた就業環境の整備による安定した雇用及び障害者の雇用の促進を追加

➡ 働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業の誘致を促進

○条例の有効期限の延長

- ・条例の有効期限を令和9年3月31日まで5年間延長

【特 徴】

○子育てへの支援や障害者の雇用促進など様々な職場環境づくりに取り組む企業を府内に誘致することにより、誰もが働きやすい社会を実現

○特色ある企業が京都のあらゆる地域に立地することで、地域経済を活性化